

3

平成28年度決算をみましょう


1 今度は平成28年度普通会計決算から藤沢市の台所事情を見てみましょう。

● 性質別のお金の使い道

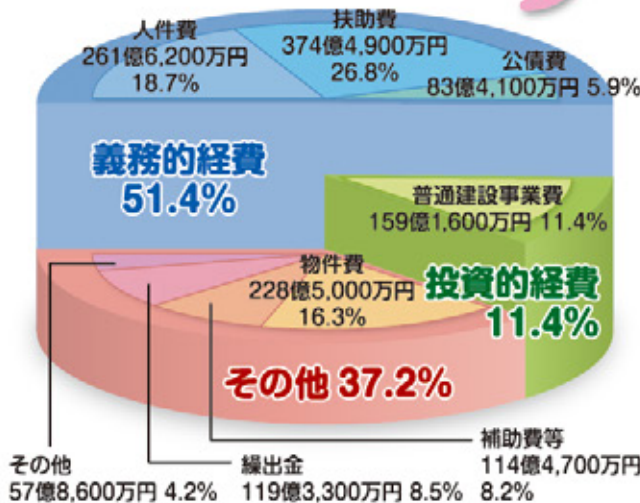

総額1,398億8,400万円



扶助費
生活困窮者、子ども、高齢者、障がい者などを援助するために使われます。




繰出金
国民健康保険事業や土地区画整理事業などに対して医療費や建設費を援助するために使われます。

公債費
国や銀行などから借り入れたお金の返済に使われます。



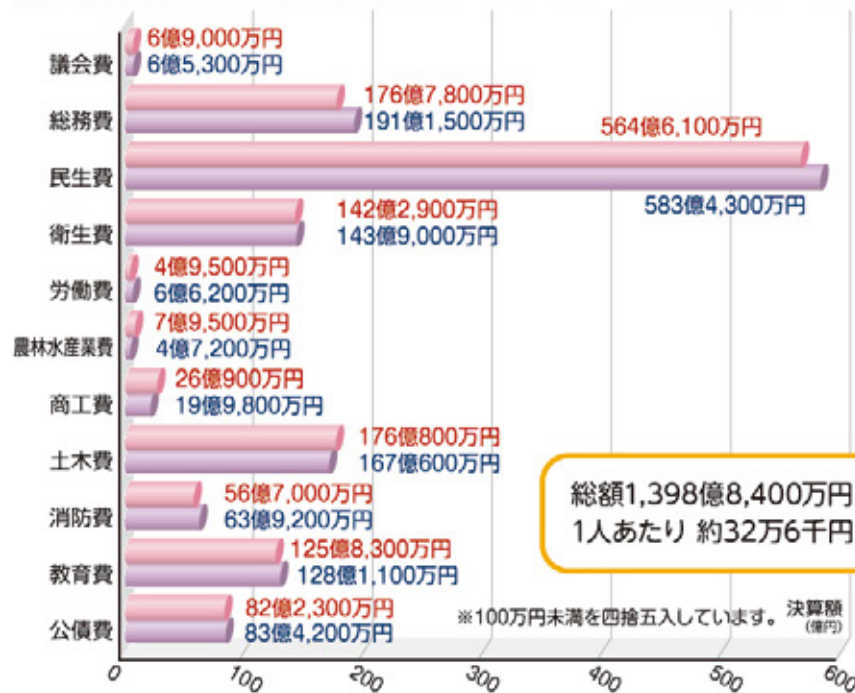
普通建設事業費
道路、橋りょう、公園、学校などの社会資本の整備に使われます。



補助費等
下水道事業や市民病院事業に対する負担金、幼稚園や保育所への補助金などに使われます。

● 目的別のお金の使い道

平成27年度 平成28年度



平成29年3月31日現在 藤沢市人口428,846人

★ 普通会計とは？

他市町村との比較に使います
市町村ごとに会計の範囲が異なり、財政状況の比較が困難なため、統計上用いる会計区分です。
藤沢市の普通会計は、一般会計と3つの特別会計(墓園事業費、北部第二(三地区)土地区画整理事業費、柄沢特定土地区画整理事業費)の一部を合わせたものです。



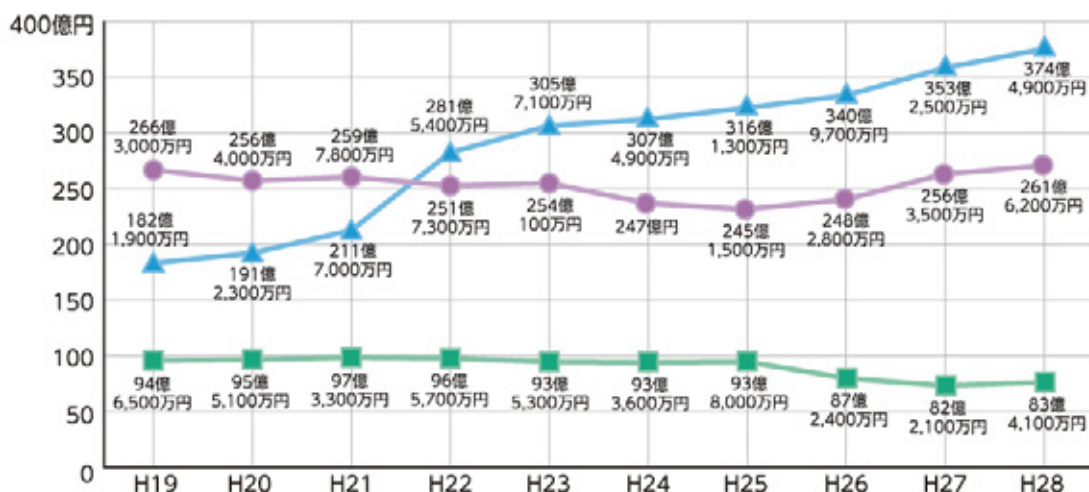
2 義務的経費について見てみましょう。

人件費、扶助費、公債費は毎年の支出が義務づけられ節減することが難しいため「義務的経費」と分類されます。

義務的経費の割合が高くなると自由に使えるお金が少なくなり、新しい市民サービスや公共施設の建設などが難しくなります。



● 人件費、扶助費、公債費の10年間の推移

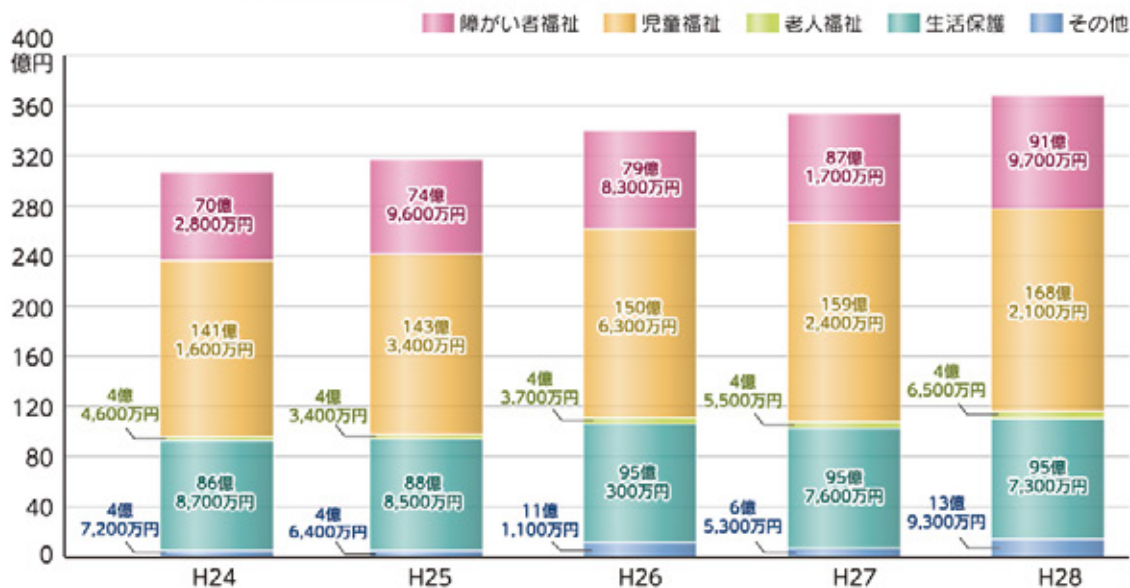


扶助費が増えているね



- 人件費は、増減はありますがほぼ横ばいで推移しています。
- 扶助費は10年間で約192億円増加しました。平成28年度は、年金生活者等支援臨時福祉給付金や児童保育委託費などの増により、前年度比で約21億2千万円の増加となっています。
- 公債費は、10年前より約11億円減少しています。

扶助費は何が増えているのでしょうか？

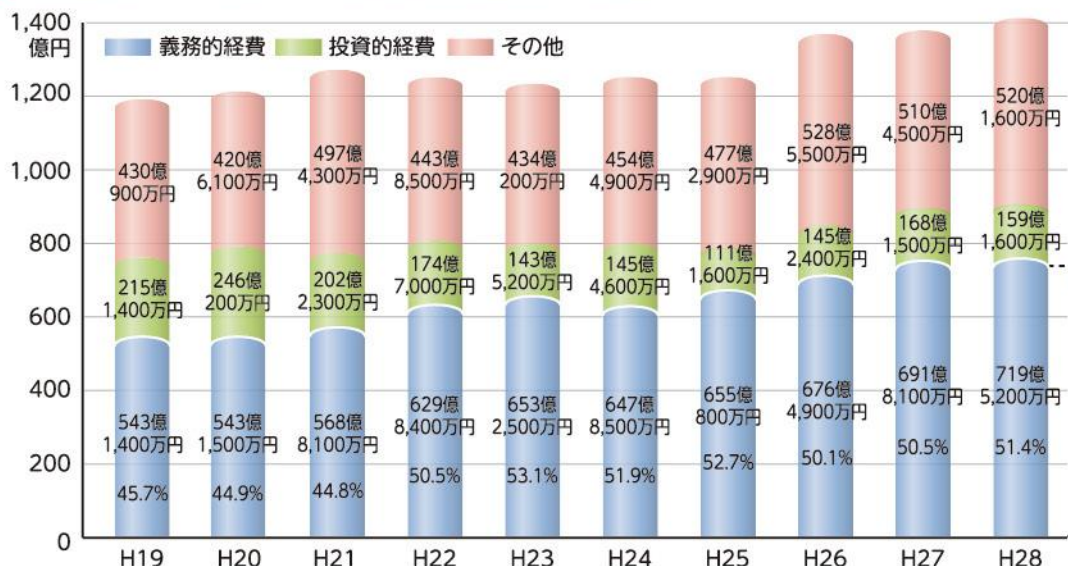


障がい者、子ども、生活困窮者に対する扶助費が増えています。4年前と比較し全体で約67億円の増加(障がい者福祉費が約22億円、30.9%増、児童福祉費が約27億円、19.2%増、生活保護費が約9億円、10.2%増など)となっています。

藤沢市は子育て支援に力を入れているんだね



●歳出全体に占める義務的経費の割合



●義務的経費は10年間で約176億円(32.5%)増えました。歳出全体に占める割合は、平成22年度に50%を超えて以降、継続して50%を超える水準で推移しています。

歳出は扶助費をはじめとした義務的経費が増える傾向であることがわかりました。
藤沢市の財政運営は大丈夫なのでしょうか。
二つの指標から見てみましょう。



3 「自主財源比率」は財政の安定度をあらわします。

★自主財源比率とは？

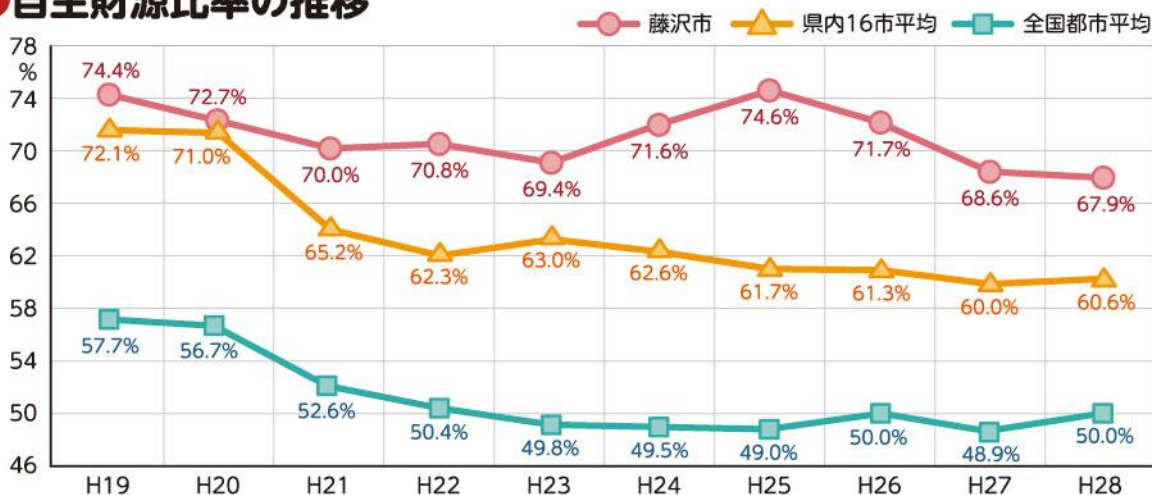
財政の安定度や健全度を示す指標です。

市税や使用料・手数料などの自主財源が歳入全体に対してどの位の割合になるかをあらわし、比率が高いほど財政基盤の安定性があります。

市税・使用料
など

歳入総額

●自主財源比率の推移



全国都市平均は平成19年度以降低下傾向にあり、平成22年度以降は、50%前後で推移しています。藤沢市は67.9%と市民や企業の担税力に支えられ、全国都市平均を上回る高い率となっています。

4 「経常収支比率」は台所事情をあらわします。

★経常収支比率とは？

自由に使えるお金がどのくらいあるかがわかります。

社会経済や市民ニーズの変化に的確に応えていくための財源がどの程度確保されているかを示します。算出方法は、

毎年度固定的に支出される経費(※)に使われた一般財源

市税等の経常的な一般財源

です。

※人件費、扶助費、公債費などです。

家計における食費やローンの返済額の割合と同様に、その**比率**が低ければ自由に使えるお金が多くなります。



★一般財源とは？

使い道が特定されない、どの事業にも使える収入のことです。主なものに市税、国からの譲与税、赤字債である臨時財政対策債などがあります。

それに対して、国や県からの補助金など、使いみちが決まっている収入を特定財源といいます。

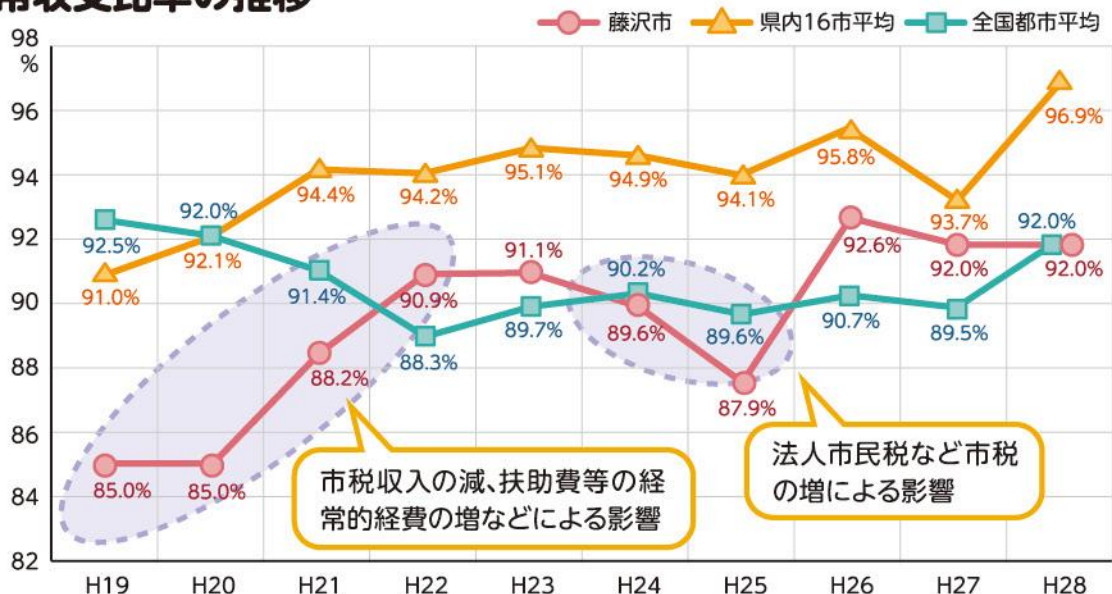
臨時財政対策債とは？

国から地方自治体に分配する地方交付税の不足を補うため、不足分の一部を地方自治体が借入れる地方債のことを言い、後年度に元利償還金を地方交付税として国から地方自治体に戻すしくみになっています。藤沢市は普通交付税不交付団体のため発行できません。

※経常収支比率の算定では、分母の一部になるため、臨時財政対策債発行額の減少は、経常収支比率の上昇要素になります。



●経常収支比率の推移



経常収支比率は一般的に80%程度が望ましいと考えられていましたが、現在では大多数の市が80%を超えており、平成28年度決算の全国都市平均は92.0%となっています。

藤沢市は、平成27年度と同じく92.0%となりました。

5 財政指標ランキングコーナー!!

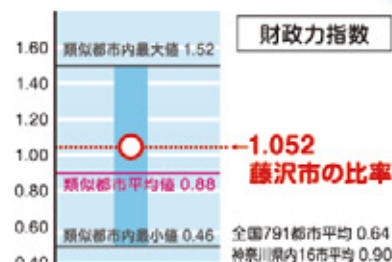
藤沢市の財政指標のランキングがわかるコーナーです。

財政状況を見る財政指標にはいろいろありますが、ここでは主な財政指標を取り上げました。

財政力指数



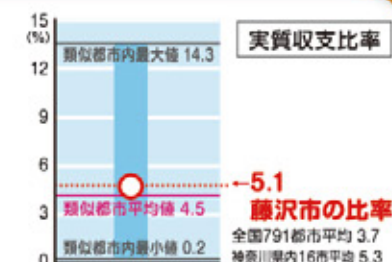
財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源を、どの程度自力で調達できるかを見る指数です。
指数が大きいかほど財政力が強く、1未満になると国から普通交付税が交付されます。



実質収支比率



歳入歳出の形式的収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額(黒字または赤字額)が、標準財政規模に対してどの位の割合になるかを表すものです。
よりわかりやすく言うと黒字率や赤字率を見る指標です。



経常収支比率



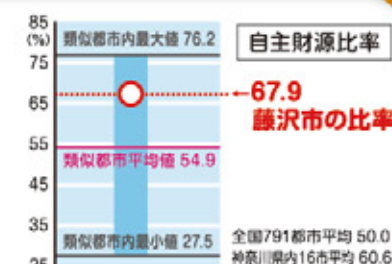
扶助費や人件費など経常にかかる経費に対して、市税や各種交付金など経常に入ってくる一般財源をどの位の割合で使っているかを表すもので、財政の弾力性や硬直度を見る指標です。
この比率が高いほど財源の余裕が少なくなり、政策的に使えるお金が少なくなります。



自主財源比率



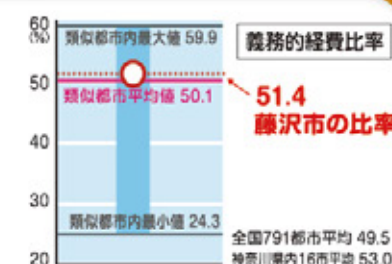
市税や使用料・手数料などの自主財源が歳入全体に対してどの位の割合になるかを表し、財政の安定度や健全度を示す指標です。
この比率が高いほど財政基盤の安定性があります。



義務的経費比率



人件費・扶助費・公債費の義務的経費が歳入全体に対してどのくらいの割合になるかを表し、財政の硬直度を示す指標です。
この比率が高くなると、経常経費が増大して財政構造が硬直化することになります。



※注1:いずれの財政指標も平成28年度決算に基づく財政指標です。

※注2:県内16市は、政令市(横浜市、川崎市、相模原市)を除いた市です。

※注3:類似都市は、人口15万人以上、産業構造の2次及び3次産業が90%以上、3次産業が65%以上の26都市です。